

TPPの大筋合意により県内農業への影響が懸念されるが、既に本県の競争力は低下傾向にある。これを好機として東京に隣接する立地条件や国際空港を擁する輸出の可能性など他県に比べた優位性を活かした農業戦略が求められる。

TPP（環太平洋経済連携協定）交渉が大筋合意に至った。農林水産物の輸入関連では、2,328品目のうち1,885品目（81%）の関税が撤廃される予定である。輸入食料品の値下がりにつながるため、消費者への恩恵が大きいとされるが、国内生産者にとっては安価な輸入品との競合が激化する。

図表1 千葉県の農業産出額(2013年)

種類	産出額 (億円)	全国 順位	構成比 (%)	関税率 (%)
コメ	710	8	17.1	778
畜産	1,094		26.4	
豚	407	3	9.8	4.3
牛	305		7.4	
うち生乳	236	5	5.7	21.3
鶏	371		9.0	
うち鶏卵	326	2	7.9	17
野菜	1,687		40.7	
うちねぎ	183	2	4.4	3
うちにんじん	155	2	3.7	3
いも類	178		4.3	
うちかんしょ	149	3	3.6	12.8
果実	159		3.8	
うち日本なし	137	1	3.3	4.8
豆類	64		1.5	
うち落花生	61	1	1.5	10
その他	249		6.0	-
農業産出額計	4,141	3	-	-

(農林水産省資料より(株)ちばぎん総合研究所が作成)

国内有数の農業県である千葉県への影響をみると、交渉の焦点となった重要5品目（コメ、砂糖、牛・豚、小麦、乳製品）のうち県内の産出額が大きいのはコメと牛・豚（この2品目で県内農業産出額の34%、図表1）。もっとも、輸入増は限定的とみられる。コメは政府が輸入増分を政府管理米として備蓄用買い上げて市場に出回らないようにする方針のほか、豚肉は差額関税方式（輸入価格が基準輸入価格に満たない場合は、差額を関税として徴収する）が維持されるため、輸入急増は見込み難い。また牛肉は、本県は乳牛（生乳）の割合が大きく関税率引下げの影響を直接受ける肉牛が相対的に少ない。ただ、生乳も関税は軽減されつつ維持されるが、打撃の大きい北海道などが首都圏でのシェアを拡大することが懸念される。この間県内産出額の4割を占める野菜は、多くの品目で関税が即時撤廃されることを不安視する生産者が多いが、図表1の通り現行でも関税率が3~10%程度に止まっ

ているうえ、鮮度や品質（農薬・肥料・遺伝子組換え技術を含む）にこだわる消費者も多いため、芋類や豆類を除き影響はさほど大きくないと考えられる。

TPPによる影響を議論する以前の問題として、既に本県の農業産出額は減少傾向にある。10年前と比較すると（図表2）、03年：4,319億円→13年：4,141億円へ▲4.1%減少し、足許の12年→13年も▲0.3%落ち込んだ。長らく北海道に次ぐ全国2位の産出額を誇っていたが、08年以降は茨城県に抜かれ3位が定着している。茨城県では、10年以上前から取り組んできた「農業改革」の成果が見られる。量販店や外食産業など、冬場を含め通年でまとまった生野菜（トマト、レタス等）を必要とする需要家のニーズ

図表2 都道府県別農業産出額の推移

(億円:%)

	2003年		2011年	2012年	2013年	2013年		前年比	03年比	
	順位	シェア				順位	シェア			
北海道	10,579	1	11.9	10,137	10,536	10,705	1	12.6	1.6	1.2
茨城	4,194	3	4.7	4,097	4,281	4,356	2	5.1	1.8	3.9
千葉	4,319	2	4.9	4,009	4,153	4,141	3	4.9	▲0.3	▲4.1
鹿児島	4,019	4	4.5	4,069	4,054	4,109	4	4.9	1.4	2.2
熊本	3,242	5	3.6	3,113	3,245	3,250	5	3.8	0.2	0.2

(農林水産省「生産農業所得統計」をもとに(株)ちばぎん総合研究所が作成)

に応えるため、県やJAが積極的に産地間調整を行うことで、出荷規格を統一しつつ計画的に分散出荷する動きに繋げており、これが供給量と価格の安定（値崩れ防止）を通じて、農家・就業者数が千葉県同様減少基調にある中でも、産出額は増加基調を辿ってきた。一方本県は首都圏に隣接するため「作れば自然と売れる」との発想が根強く残り、出荷時期が集中しがちであるなど、需要家のニーズ変化に対応しきれていないのとの声も聞かれる。

TPPは、ピンチであると同時に、既存の農業戦略を見直すチャンスとなる。TPP発効は各国議会の承認が必要となるため、関税率引下げまでにはまだ多少の時間的余裕もある。この機に、戦略を見直せば競争力が回復し、東京隣接の立地条件や国際空港を活用する輸出など他県に比べた優位性を再び発揮できる可能性が高い。折しも地方創生が本格化し、地方部では農産物のブランド化や農業と観光との連携なども広がっている。こうした動きをも追い風として、「強い千葉県農業」の早期実現を目指したい。(下出)